

## 論 説

# 何がインドを核に走らせたのか、 そして何が起こったのか。

アチン・ヴァナイク

安齋育郎・小林誠監修

立命館大学国際関係学会学生委員会訳

## 前 記

アチン・ヴァナイク(Achin Vanaik)氏は、1947年生まれ、インドのニューデリー在住のフリーランス・ジャーナリスト。ブリストル大学経済学士で、*Times of India* 副編集長、ネルー記念博物館・図書館リサーチ・フェロー、ジャミア・ミリア・イスラミア大学客員教授を経て現職に至っている。国際政治やインド現代政治を専門としており、*The Painful Transition: Bourgeois Democracy in India* (London: Verso, 1990)、*India in a Changing World: Problems, Limits, and Sources of Its Foreign Policy* (New Delhi: Orient Longman, 1995)、*The Furies of Indian Communalism: Religion, Modernity and Secularization* (London: Verso, 1997)の著作のほか、新聞、雑誌などに多くの論文を発表してきた。日本平和学会への出席などのために1998年11月に来日し、1998年11月12日に立命館大学国際関係学会学生委員会主催のシンポジウム「緊張の南アジア 核、貧困、ナショナリズム」で講演を行った。ここに訳出したのは、そこでの報告のもとになった書き下ろし原稿“*The Causes and Consequences of India Going Nuclear*”である。訳語については、竹中千春明治学院大学助教授（インド政治）の示唆を得た。

折りしも1998年5月、インドが24年ぶりに核実験を行うと、これに対抗してパキスタンも核実験を行った。南アジアの緊張が高まり、核不拡散体制に動揺が見られた。ヴァナイク氏はインドの反核運動のNGOの有力メンバーでもあり、自国の核政策に徹底した批判を繰り広げているが、単なる状況説明や運動論にとどまらず、深い政治学的な洞察に基づいて立論していることに私たちは注目すべきだろう。中国を交えた南アジアのパワー・ポリティクスから核保有を議論する論調が強い中で、国際政治だけに限定せず、インド内政にも目配りした視点が特徴的である。

( 監修者 )

## 核と倫理

1998年5月11日、インドは核のルピコン河を越えた。それは、さらなる不安、緊張、発展のゆがみをもたらすものでしかない。それはまた、サング連合（原注1）が試みているもくろみが決定的な段階に至ったことを物語っている。彼らは、インド社会を全面的に転換し、インド民族やインドのナショナリズムと自らが考えるものを押しつけようとしている。つまり、彼らが試みているのは、インドの文化的体質を自分たちの見解にそって転換することだけでなく、インドの偉大さ、国家安全保障、国益などに対する彼らの見解を押しつけることなのだ。悪意に満ちた冷酷な政治勢力が、インドの隣国や世界との関係のみならず、核による安定・不安安全という実に重大な争点についての論争や戦いの構図を一夜にして変えてしまったのである。恐怖や戦略上のまずさ、それに、サング連合の伸張を容認することから生じる政治的危険性を、かつてないほど多くの国民が気がつくことが望まれる。そのときになってはじめて、インドが国際的にも国際的にも現在たどっている方向の軌道修正に乗り出せるだろう。

さてまずはじめに、核爆弾を生産し実験することが科学的発展だとしてほとんど一致して称賛されるという、驚くべき事実から見てみたい。そのような称賛はモラルの退廃以外のなにものでもない。科学界の名誉を保とうとして実験に反対した75人の声明文　それに続き別の科学者たちの声明文も出されたが　でさえも、核兵器生産と科学の濫用との倫理的関係の問題に正面切って踏み込まなかった。核兵器製造で偉大な技術が得られるという誇大宣伝には何の保証もないし、そうした専門技術は珍しいものでも例外的に特別なものでもないということを、正しく指摘しただけだった。アルバート・アインシュタイン、レオ・シラード、ロバート・オッペンハイマーからジョセフ・ロットブラットやテッド・テイラーまで、核物理学に卓越した科学者たちは、核兵器の邪悪な性格について良心の呵責に悩み、自ら核の生産から離れていった。そして政府指導者が何と言おうと、いかなる科学者も核兵器生産に関わることを拒否するよう訴えた。

なぜあれほど多くの人が核実験を支持し、決して使うことの許されない悪質な武器をつくるために科学と科学者が悪用されていることを不満に思わないのだろうか。核兵器の称賛の不当性を非難するいかなる政党の政治家も、軍事専門家も、主要新聞のジャーナリストも、一人もいないのはどういうことなのであろうか。われわれは、官僚と政治家の命令に従った科学者たちを非難するのではなく、核生産の称賛など必要でもないし、道徳問題に関してもはなはだしく鈍感だと主張すべきなのである。人道的な分野や発展志向の活動に貢献できたであろうインドの「すばらしき科学者の一団」の科学と技術が、他の核保有国の科学者と同様、国家安全保障のために悪用を強いられたという事実を嘆くこともできだだろう。これは、核実験を支持したりさらなる軍拡を唱えたりすることともさえ両立するだろう。しかしそれが科学と核兵器生

何がインドを核に走らせたのか、そして何が起こったのか。(ヴァナイク)

産の特殊な関係を意味づける唯一の合理的で適切な方法であることは明白であるのに、インドの首相をはじめ、核実験の立った支持者の誰一人としてそれに言及することはなかった。

この失敗が意味するものを理解することは重要である。というのも、ここで問題になっているのは些細なことではなく、実に根本的なことだからだ。そうした立場を認識し、これを公にすることは、道徳的な感受性、バランス感覚、誠実さの程度を表わすものになりえたであろうが、それがなされなかったことが実に厄介なのである。核戦略の言説は核抑止の概念に集約されているため、まさに根本的な部分で不道徳から逃れられない。道徳的偽善と裏切り、偽装と不誠実な外交手腕が、核保有国にとって正当化のこの言説に埋め込まれている。もちろん、核クラブに属するある国はその他の国より偽善の程度がはなはだしいが、核クラブのメンバーシップの性質そのものが全メンバーに偽善の制度化をもたらししている。軍縮のためには再軍備が最前の方法であるとか、無責任なのは他の核保有国だとか、核保有国でありながら差別的な核不拡散条約(NPT)へ調印する、といったように。

しかしこの偽善は重要な問題ではない。核戦略の言説の基本的前提を受け入れることは、必然的に人々を道徳的に鈍感にし、強いマヒ感覚を与える。なぜなら、核による安全保障という仮説は、普遍的な人間性や品性への配慮を超越してしまうからである。何ら洗脳されていない核保有主義者たちであれば、たとえそれがあくまで自分の戦略的思考に何も影響を与えない遠い世界での出来事としてしかとらえられないとしても、世界的な核軍縮の重要性を物語るかもしれない。しかし野蛮な核保有主義者であれば、最終的な世界的核軍縮のアイデアそのものを達成不可能なばかばかしい幻影として一蹴するであろう。

重要なのは次の点である。いかに頻繁に、現実政治や国家安全保障や大国の地位などの名目のもとで正当化されようとも、心底からの道徳的怒り、恐怖、敏感さを保てなければ、植民地主義やアパルトヘイトや核保有主義のような大きな害悪は克服できないのだ。この強力な道徳的な力を政治的につなぎ止めておくことによってしか、核のない世界へ歩み寄ることを望むことはできない。全面的な世界的軍縮の前提条件であるからと言って、それぞれの核保有国のさまざまな国家安全保障の関心を恒常的に「バランスをとる」ような不道徳な過程を通じては、決してそれは実現されない。核問題についてこうした道徳的的感受性を失ったり、あるいはそれが鈍化している人は、全面軍縮を実現するに当たっては同盟者ではなく、敵でしかない。インド政府内外の核に関わる組織やエリートたちは、問題の解決であるどころか明らかに問題の中核である。彼らの思考は道徳的、理知的、かつ政治的に打破されなければならない。

## 原 因

われわれがここからどこへ行こうとしているかを理解することは、明らかにわれわれがどのようにここに到達したかを理解することとつながっている。なぜインド政府が核保有の方向へ乗り出したかについての説明では、以下の三つの議論がある。まず一つ目の議論は、対外的な安全保障環境における変化、あるいはそうした変化に対する認識と関係している。すなわち、パキスタンや中国の核の脅威が増大し、好戦的になったという認識に関わっている。二つ目の主張は、現在、核保有国が偽善的な核政策を取り、全面的な核軍縮に対して消極的な姿勢を示しているために、ついにはインドはいらだって耐えきれなくなり自ら核クラブに押しかけたしまったというものである。そして議論の三つ目は、そうした変化の背後にある国内的要因や自己認識の変化に集約される。すなわち、核保有をもたらすとともに特異な課題を押し進めるに当たっての、エリート階級のインド的ナショナリズムの性格の変化と、サング連合の役割である。核実験と核保有を支持する人々は、はじめの二つの議論によって説明しようとするだろう。他の核保有国の反核主義者も、自らの政府が偽善行為を続けていることへの怒りや、インドの国内問題に対する知識・関心の欠如、世界的軍縮に真剣に取り組んできた一国としてのインドの過去の記録についてのある種の道徳的な信頼という3点を考慮に入れると、ある程度まで同じように最初の二つの議論で説明すると思われる。

しかしこの時点で、インド国内にいて客観的に考えようとしている人々にとって、脅威の認識の変化や、現存の核保有国の継続的な偽善　長い冷戦期と比べれば純然たる核制限と軍縮に対して現在の環境はより好ましいのであるのに　のいずれもが、インドの核保有という決定を説明していないことが明らかなはずである。核保有をもたらし決定的な重要性は、第三の要因であるエリート階級の自己認識とサング連合の役割の変化にある。少なくとも15年にわたって我々はインドのナショナリズムのための戦いに従事してきた。一方の側は無慈悲と好戦性と欺瞞をもって、ナショナリズムの意味についての自らの解釈を国の内外に押しつけようとしてきた。それはインドのエリート階級やいわゆる中流階級に大きな支持を獲得しつつ、主張をかなり前進させてきた。イスラム教徒、中国、西洋の偽善など、相手が何であろうと、「他者を責める」というサング連合の攻撃的、好戦的、原理主義者、排他主義的なナショナリズムのメッセージが力強い反響を得たのは、こうしたエリートたちのナショナリズムの感覚が阻害され、緊張し、満たされていないためであった。政府内のインド人民党（BJP）という連立パートナーはこれらの暴力と関わりがない一方で、民族義勇団（RSS）が明らかに内々に関与していたという事実は、サング連合がどんなに権威主義者であり民主主義を軽蔑する者たちであるかということだけではなく、ヒンドゥーの国の建設に向けてインド社会を全面的につくり直すことをどれだけ強く彼らが決意しているかを示している。

何がインドを核に走らせたのか、そして何が起こったのか。(ヴァナイク)

サング連合がアヨーディア(訳注1)について言ったことは、故意に矛盾したシグナルであろうとなかろうと、本意であって、核爆弾について言ったことも本意であった。インド人民党とその前身はインドが公然たる核保有国になるべきだという希望を公式に表明してきた唯一の政党であり、しかも1950年代はじめから、まさに中国とパキスタンの核保有の問題が発生する前から一貫してそれを言い続けてきたことを忘れてはならない。確かに先の国会と統一戦線内閣(訳注2)は核実験の可能性について検討はしていたが、結局のところそのような決定はされなかった。というのはインド人民党と異なり統一戦線にとっては、そうした劇的な方針転換の公的あるいは私的な準備を何もすることもしていないのに、自らの党の公表された立場から大きく逸脱するようなことになるからだ。また、核武装の可能性がたったここ数年の間に現実のものになったという事実それ自体が、まさに次の点を反映している。つまり、エリートのナショナリストの自己認識を変化させようとしている人がいるという点であり、そしてこの変化の過程が「偉大なるヒンドゥー(Hindutva)を再興せよ」というドクトリンが叫ばれて以来、インド国内で起きていたことに関連するか、という点である。インドの身に降りかかった悲劇は次の一文に要約される。「この10年足らずのうちに世俗主義はますます汚い言葉になり、核爆弾はますます輝かしいものになった！」

## 結 果

核実験を経て核保有国になるという決定がもたらすさまざまな悪影響の中で、ここでは四つだけを述べることにする。核保有にかかる国内の社会的・経済的な機会コストに関する考慮はここでは取り上げないが、その理由は二つある。まず一つには、これらのコストの入念な分析は、質的次元と量的次元を評価する試みとは別であるべきだからである。二つ目は、その種の議論は核武装そのものの評価ではなく、軍隊における無駄遣いや軍事支出に対する評価であるからである。これはまた、核であろうとなかろうと、軍事化のもたらすマイナスの影響に関係するものである。以上の二つはともに核保有に反対する有力な議論の形式であり、言うまでもなく、反核主義者の信念の大きな部分を占めるにちがいない。しかしここでは、軍事化一般によって引き起こされる問題ではなく、核保有によって引き起こされる特別な影響にのみ注目したい。

(1) カシミール問題は現在核問題へと変化してきており、それゆえ国際問題となってきた。ここ30年くらいの間、インドはカシミールを内政問題ではなく二国間の問題とすることに多かれ少なかれ成功してきた。1996年冬、中国の江沢民首相がデリーを訪れた後、イスラマバードを訪問したのだが、そのとき彼はカシミール問題はインドとパキスタンの間で解決されるべき二国間問題であると表明したために、パキスタンに大きな衝撃を与えることとなった。こ

れは、中国がイスラマバードに対して昔から取っていた支援的立場から大きくかけ離れたものであった。しかし、これらもすべて終わったことであり、今では新しい争いが始まっている。かつては、核をともしなわれない緊張、つまり通常兵器による紛争を、純粋に二国間や南アジアだけの問題であると主張することができた。しかし今日、従来からの紛争による緊張やエスカレーションから生じるものであっても、核兵器の報復合戦、つまり核戦争の可能性を純粋に二国間や南アジアの問題だと主張するのは、もはや常識に反したばかげたこととなった。

今後、カシミールに関する言説は国際化されるであろう。純粋に二国間の枠組み内にとどまっているのではなく、この国際化された言説に最も適切な形でいかに入り込むべきかということが問題になるであろう。もちろんインドの核専門家は、今こそインドとパキスタンは政治的・軍事的なコントロールの適切なメカニズムをうち立て、それによってカシミール紛争が決して核レベルまでエスカレートすることなく、それゆえ紛争がその性格上二国間のものであり続けることができるようにしなければならないと主張している。しかしこのような努力は三つの理由のために完全に失敗するであろう。一つは、パキスタンにはこの問題を二国間の枠組み内にとどめておく理由がないからである。パキスタンはそれを国際問題に拡大するためにあらゆる努力をするだろうが、この努力は以前よりはるかに正当で説得力のあるものとなっている。二つには、核レベルの戦争の可能性にまでエスカレートする危険を封じ込めるような管理のメカニズムを確立することが不可能だからである。というのは、相互の疑念と敵意を維持させる政治構造はなくなっておらず、疑念や敵意それ自身がカシミール問題の核問題化によっていっそう深刻化するからである。これはまたパキスタンがインドに対する核兵器の先制不使用の方針を採用することに同意しなければ不幸なことでありまちがったことなのだが同意しそうにない、より一層強まるであろう。三つめに、カシミール問題の核問題化その事実自体が、その国際化を不可欠なものとしている。今やこの問題を国際問題としてとらえることが、正しくかつ不可欠である。戦争が核レベルまで拡大する可能性は昔は存在していなかったが、今は存在する。この逃れられない事実が意味するのは、カシミール問題がこの地域や地域を越えてもたらすその動向と結果においてあまりに重大で脅威的なものとなりすぎ、インドやパキスタン、あるいは国境の両側のカシミール地方に住んでいる人々だけの問題ではなくなっているということである。

(2) 二つ目の影響は、インド・パキスタン・中国枢軸についてである。事態は悪化の方向へ質的に転換したのであり、これもまた新しい状況だということに疑いを持つ人は、果たしているだろうか。実はないわけではない。たとえば核保有論者ならば、インドとパキスタン、そしてインドと中国の関係は、遅かれ早かれ核時代以前よりもよくなると主張するだろう。インドであろうと他の核保有国であろうと、核エリートの横柄さや愚かさをみくびってはいけない。以前からのインド・パキスタン間の緊張に性質的に新しい次元である核というものが初めて加

何がインドを核に走らせたのか、そして何が起こったのか。(ヴァナイク)

わったのであるが、核兵器化が国家間の関係を改善すると主張する核保有論者は、論理が逆転してしまっている。敵意はまず政治的に生み出されるのであって、軍備または核が生み出すのではない。軍備と核保有は現に存在する政治的敵意の表現であり、それに新たに加わったものである。それは、政治的緊張の解決のための方法やテクニックにはなりえない。政治的に対立していた二つの国の間の冷戦的軍拡競争という歴史的類似を用いて考えてみよう。アメリカとソ連は核対立状況にあったが、核兵器ゆえに緊張が緩和することはなかった。核軍備は冷戦における政治的緊張を解きほぐすことにはつながらず、むしろその逆であった。政治的冷戦を核兵器の減少と軍拡競争の逆転に導いたのは、ゴルバチョフの決断と努力なのだ。南アジアは50年にわたって熱い冷戦が継続した世界で唯一の地域である。もしこうした政治構造を掘り崩すことがまずできたならば、核の緊張を高めるのではなく、緩和することができるだろう。

だがインド・中国関係に関しては、これとは別の軌道を取り始めたと言える。今後、中国の対インド関係における公式の宣言や声明がどう変わったとしても、もしインドが核武装したとすると、中国というより何とか防げなければほとんど確実に核武装すると考えられるが、中国はインドを核や政治のライバルとして見なし、したがって核武装を準備しなければならない。インドが最小限抑止と見なすものを中国に対してつくり上げようとすればするほど、中国も同じ方法を取らなければならない。もしインド国防相のジョージ・フェルナンデス(訳注3)が中国は潜在的なライバルであり脅威であると言ったなら、インドの核保有によって、中国をかつてとは異なって、インドの潜在的ではなく現実的な核の脅威、政治的ライバルにしてしまったのだ。中国はかつて、アメリカとソ連に関して脅威を感じたから核兵器を持った。その背景には、誰の眼にも明らかな中国と米ソ二国との間の明らかな戦略的対立があった。中国はそういう明確にそのことを表明した。そのような対立があるという事実をつくる必要はなかった。それは明らかな事実であった。つまり、中国にとってソ連とアメリカは未来を守るための潜在的な戦略上の敵であった。二国は中国にとって潜在的ではなく明らかな敵であったが、のちの中国とアメリカ間の協約はこの状況を少なくとも米中間においては変えることとなる。

インドの場合、インド・中国間の政治関係の性格について、そのような明白さは決して見られなかった。それゆえ戦略的対立、敵意、抵抗のような状態が今存在しないために、それらを将来につくる必要がある。そのうえ中国は、核を持ったり核保有を続ける口実にインドを引用しなかった。理由は簡単で、インドは今まで決して中国の核武装の理由ではなかったし、中国もそう考えたことはなかったからである。言い換えると、中国が核保有を決めた敵対関係の政治的背景は、インドが核保有を決めた政治的背景とは異なっているのだ。中国にとって国境紛争は、遠くの小さな問題であり、相互関係の改善の妨げとなってはならない。インドにとって国境紛争は絶えず苦痛を生み出すものであるが、世界における地位についての相対的な劣等感、自らまいた種とはいえ、もっと苦痛であろう。このため、インドにとって中国が核の脅威

であると繰り返し言うことは非常に危険なのである。今それは、自己充足的予言の古典的な事例の大詰めを迎えていると言えるだろう。中国は今や、インドに核の標的を合わせる可能性からはほど遠いとしても、いったんインドが核武装して配備すれば、中国は核の敵国や脅威にすぐにでもなるところまできている。

では、中国・パキスタンのつながりはどうなのであろうか。パキスタンの核軍備の動静に真剣に注目してきた人ならば、基本的にそして圧倒的に、ほとんど政府からというより個人のレベルで、そしてほとんど西側先進諸国からの、さまざまな出所から内密に得たものが核軍備の基礎となっていることを知っているだろう。中国・パキスタン関係の関与はかなり二次的なものであった。イラクの核施設は今では破壊されてしまったが、その1991年以降の動きを明らかにすることから、こうした一般的な論点を確認することができる。イラクは、1981年にイスラエルにオシラク原子炉を爆撃されたかわからず、次の10年で1万のガス遠心分離機を獲得し、濃縮ウラン・ルート（パキスタンと同じルート）で爆弾をつくるまさに一歩手前に近づいた。西洋の技術市場から、周知であれ隠れてであれ、非公式に購入することによってここまで到達したのだ。供給側で最も重要だったのはドイツだった。実際、やろうと思えば、秘密の市場購入を通じてそのような能力を獲得することなど、むずかしいことではなかった。

中国・パキスタンの核関係は本質的には、二国間の一般的な政治関係の性質の変化に従う、相互の技術的・経済的・商業的・政治的利益のための協力の一つであり、以前は重大であったが、今後は重要ではなくなるだろう。これに関して言えば、ここ10年から15年、特に中ソ論争の終結後は、中国はパキスタンの意に反してパキスタンから離れ、インドに近づくようになった。このつながりは、軍民両用の核技術に関する貿易活動、つまり配備システムや部分要素についての貿易では大したことではなく、他の国々との同じタイプの取り引きに相当する。他の国々では、中国の相手国としていくつかあげると、イラン、サウジアラビア、リビア、アルジェリアなどがある。買い手の側は、軍民両用の利用目的、つまりたとえば潜在的には兵器水準になりうる燃料の製造のような目的をも自動的に持つことになるミサイル・システムや民間核体制をつくり上げようとして、購入にやっきになっている。だが核同盟と呼べるものはこれまであまりにもまれであり、歴史上二つの類例　アメリカ・イギリスと1950年代の中国・ソ連の結び付きであり、アメリカ・イスラエル関係は核同盟よりむしろ保護者・被保護者関係に近い　しかないが、なぜ中国・パキスタン関係を事実上の核同盟として見なければならないかについて、要約して言うならば、今のところ次のような指摘で十分であろう。つまり、1995年の政府間の首脳会談において（これは録音されていたが）、インドが中国にパキスタンへの核関連のミサイル売却について尋ねたとき、中国はさまざまなハードウェアや科学技術売って利潤を得るために市場に出ているのであり、もしインドが強く望むなら、パキスタンに売ったのと同じ商品を喜んで売ろうとはっきり述べたのである。

何がインドを核に走らせたのか、そして何が起こったのか。(ヴァナイク)

さらに、中国・パキスタン双方にとって、インドに対して二国間のさらに緊密な関係を再びつくることこそが合理的であるということを忘れてはならない。たとえどれだけインドが核兵器を中国に向けていないと言い張っても、もちろん中国が戦略的・長期的に脅威だというコメントの中に散りばめるようなかたちで、中国人は事実はその逆であるという前提で今までに注意深く行動しなければならなくなっている。しかしながら核実験や核保有を支持するインドの戦略専門家たちは、インドの安全は今次の核実験により大いに高められたと言っているのである

(3 & 4) 核保有国になる第三、第四の効果については、詳細に考察せず、簡単に要約して述べることにしよう。核保有という決定は国内に暗雲を投げかけたが、それはこの国を大きく変え、インドとインドのナショナリズムがどのようなものであるべきかを明確に定義するための大がかりなプロジェクトを追求するサング連合の、大きな計画のまさに一部なのである。ナショナリズムの総体的なイデオロギー的・政治的なサング連合の構想には、ナショナリストの言説のレベルそのもので効果的に対抗しなければならない。さもなければ、この国の民主的で寛容で文明化され、かつ慈悲深い社会構造を、彼らが崩壊させるのを防ぐ戦いにわれわれは負けてしまうだろう。実際、民族義勇団とインド人民党が核保有を決定したとき、彼らは国外での影響についてよりも国内でどのような結果をもたらすかということこれまでになく慎重に計算した。長期的な国内的課題と、核保有の決定の国内的な課題における意味づけの方が、彼らにとっていかに重要であるか、ということは示唆的である。最近の補欠選挙の結果を見ると、得票数では彼らはさほど獲得しておらず、その問題につけ込むことができなかつたということがわかる。実際にはまたもや、彼らにとって全面的に有利になるように、国家安全保障の争点についての将来の言説のあり方を選んで組織するような方向へとインドを進ませることを彼らが決めたということなのだ。

核保有国になることに関する第四番目の効果は、冷戦が緩和しそして終結して以来今まで存在してきた、世界的な核制限や核軍縮に向けての一般的な潮流についてである。この流れは多くの方法で存在が証明されているが、同時に、立ち止まり、ためらい、不均等であり、否定的で失望させるような展開を示している。しかしそれは、それでもなお実在するものであり、その全体的な方向というのは前向きなものであった。つまり端的にいえば、全面核軍縮という最終目的に向かって、困難でありゆっくりではあるけれども、われわれは前進することができるし前進しているという具体的な期待があるのだ。この流れは、今日南アジアで起こっていることによって著しくダメージを受けている。そのダメージのために核軍縮の流れが逆転してしまうと判断するのはまだ早すぎるが、他の諸国が大国になろうとして先例になろう機会となるならばそのダメージは重大となろう。他の諸国、特にアメリカが「ならず者国家」と好んで呼ぶ国々、アメリカ自身が最も強大で危険な核の「ならず者国家」なのだが、核爆

弾を持ったり持つ準備をしても、アメリカやほかの核保有国がすべて核軍縮に向かって真剣に取り組むはずだなどと考えるはいけない。その反対のことが起きるのであって、核保有国の中で、意味ある核の縮小・制限や最終的な全面軍縮を押し進めている人たちは、そのような展開によって政治的に後退することはあっても強化されることはない。

### 今何をなすべきか

簡潔に言えば、今、切り開いて進むべき道筋が三つある。まず、インドとパキスタンによるこれ以上の核実験を永遠に終わらせなければならない。このことは明らかに、包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する問題を提起する。近い将来、CTBTに調印するか否かという問題や、核保有主義者だけでなく、核実験や核保有に反対してきた多くの人々によって提起されてきた署名への異議の正当性についての問題に、われわれは立ち返ることになる。さしあたり言うにとどめておくが、インドとパキスタンが永久に核実験を停止することを保証するのに、CTBT以外の他の方法があると考えてはならない。それら二つの国が実験を行わないよう予防し確証する実質的な他のメカニズムは存在しないのだ。署名についてはパキスタンはインドにならうだろう。しかし、インド政府が核実験の無期延期を宣言することなど期待してはならない。あまりに多くの強力な圧力団体が、早急かつ十分ないっそうの武装化と精巧な軍備の開発を望んでいるし、また、単なるコンピューター・シミュレーションや未臨界核実験ではなく、爆発を伴う核実験がそれに大きな助けとなることを知っているのである。純粋に国立の査察システムが実に誠実で透明であるので、広く大衆に、無期延期、つまり未来における核実験の停止のいかなる誓約についての不正行為なしの保障を提供するだろうと想像することも、またばかっている。CTBTは国際的な査察システムを備えているが、それはアメリカに支配されているわけではなく、自らの正当な機能を果たす。それでもある人は、インドは原則問題としてCTBTこれは再交渉できないものであるに署名してはならないと思うかもしれないが、有意義な代替メカニズムが実施されたらインドとパキスタンの恒久的な核実験停止を保障するなど決して思い誤ってはいけない。

二番目に切り開かれ堅持されるべき道筋は、インドが決して核兵器を使用しないという約束である。ある人は、他の核保有国に対する先制核兵器不使用、もしくは非核保有国に対する核の絶対不使用の宣言を要求している。またある人は、インドがどのような国に対してもそのような兵器の絶対不使用、つまり一義的に混乱を生み出すものでしかない抑止思考の不合理を否定する、より強力な宣言を行うよう要求している。

最後の、そして最も重要な道筋は、核兵器システムのこれ以上の開発、準備、武装化、配備への反対である。これは核兵器システムの一切の命令、管理、コミュニケーション、情報施設

何がインドを核に走らせたのか、そして何が起こったのか。(ヴァナイク)

の開発をうち切ることを含む。核実験と核武装との間の防火帯が長期にわたって強力で維持されればされるほど、これらの核実験によってもたらされるダメージを修復する機会が大きくなる。南アジアにおける核軍拡の危険性や、インド・中国・パキスタンの政治関係が世界や中国に与えるマイナスの影響を、まだすべて回避することができる。そのうえそれによってインドは、普遍的な全面核軍縮への取り組みにおいて今なお熱心な国としての国際的信頼性を十分に取り戻すことができるのである。

反核主義者は、これら三つの道筋をこれからの時代の主要な政策方針として掲げ、これを押し進めなければならない。これらの中ではC T B Tへの到達の形を取る一番目の道筋が、ある意味、政府が取るには最も容易である。なぜならばそのことがまた、いろいろな種類の外的な圧力に答えるものとなるからである。外からの制裁はさまざまである。そして反核主義者たちは核保有国による制裁に反対しなければならないが、一方で、C T B Tへのインドへの加盟要求は一致している。しかしいまだもって、インド国内のエリートや政党のC T P T加盟反対のコンセンサスが強いので、別な意味でそれを実現することはむずかしい。左翼はインドのC T B Tへの署名に反対することによって、この条約によってインドが核保有の面で拘束されるべきではないと同じように熱心に考える核保有主義者たちにとって実に都合のよい役割を果たすことになるだろう。

二番目の道筋では、現政府も、またはどんな非左翼的なインド政府も、そのような宣言を出すとは想像しがたく、主なねらいはプロパガンダでしかないということも見通しておく必要がある。三番目の道筋は最もむずかしくかつ重要である。インドが核保有へ進んだ過程において、移り変わりの決定的なポイントがいくつかあった。核実験と核保有国宣言とによって、インドはそのような移り変わりにおける決定的な地点の一つを通過した。次なる決定的な地点となるのは、まさに公然たる核武装と配備である。もしこれが超えられたならば、全般的な政治的状況と核状況はふたたび性質的に違ったものとなり、そしてより危険なものとなるであろう。

#### 原注

(1) サング連合(Sangh Conbine)は、民族義勇団(Rashtriya Swayamsevak Sangh, RSS)、世界ヒンドゥー評議会(Vishwa Hindu Parishad, VHP)、八ヌマーン神軍(Bajrang Dal)、インド人民党(Bharatiya Janata Party, BJP)などから形成された連合体である。民族義勇団は、この団体の「父親的な存在」であり、最も支配的で指導力がある。それは、トップダウンで選ばれた有力な党官僚のもと、内部的にも非民主的に運営される組織であり、ヒンドゥー・ナショナリズムの反ムスリム・イデオロギーと右翼的権威主義とを兼ね備えている。イデオロギーや組織構造に明らかにファシズムの性質を持っており、主要な設立者たちはヒトラーやヒトラーがドイツを強国にしようとした手法の公然たる礼賛者であった。設立は1925年である。単なる文化組織だと主張しているものの、インド人民党に決定的な支配と影響力を及ぼしている。インド国民やインド人民党の通常のメンバーには、これらは民主的に説明できることではない。

世界ヒンドゥー評議会は、1960年代はじめにはっきりとした宗教・文化面での前衛として活動するため、民族義勇団によって結成された。さまざまな共同体活動や政治活動にも参加し、世界各地に散らばったヒンドゥー教徒のため世界規模で活動している。ハヌマーン神軍は、かつてのルンペンの突撃隊の現代版であり、サング連合の敵対者をおどすために直接的暴力を用いる。また、民族義勇団はより巧妙に物理的暴力を利用し、必要な時には共同体の暴動を引き起こす。民族義勇団は、積極的な復興事業に参加することでも支持を得ている。

インド人民党は、議会上と選挙向けのサング連合の下部組織である。ここ15年間で目に見える進出をおさめた。1984年には国政レベルの人民議会(Lok Sabha)、つまり542人の議員からなる下院議院において、インド人民党は議員がたった2人だったのに、わずか10年ほどで今日では190人の議員を擁する単一の最大政党になった。

### 訳注

- (1) アヨーディアは、インド北部のウッタルプラデーシュ州の古都。ヒンドゥー教のラーマ神の生誕地とされていたが、ムガル帝国の時代にはこの州はイスラム支配の中心地となり、アヨーディアにもパーブリ・マスジットと呼ばれるイスラム教のモスクが建てられた。それ以来、ヒンドゥーとイスラムの紛争の拠点となったため、インド独立の1949年以来、両宗派の紛争を恐れた政府によってこのモスクは封鎖されてきた。1992年12月、民族義勇団を中心とするヒンドゥー過激派がこのモスクを破壊するという事件が起き、これをきっかけとしてインド各地でヒンドゥー教徒とイスラム教徒の衝突が続発した。
- (2) 統一戦線内閣は1996年5月から98年3月まで続いた連合政権。そもそもインドでは、インド国民会議派がインド独立以来ほぼ一貫して政権を握ってきたが、1996年4月～5月の総選挙で敗北し、インド人民党が第一党となった。だがインド人民党は下院の過半数の信任を得られず、インド人民党政権は13日間で総辞職し、代わって国民会議派の閣外協力を得て誕生したのが13党からなる統一戦線内閣である。1998年3月の総選挙ではインド人民党が再び第一党となり、連合政権を組むことで政権の座に振り返り咲き、アタル・ビハリ・バジパイが首相となった。ところが、1999年4月に信任決議案が否決され、バジパイ政権もまた短命に終わった。
- (3) ジョージ・フェルナンデスは、インド人民党連合政権の国防相。

( Achin Vanaik, フリーランス・ジャーナリスト )